

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：（公社）大和市シルバー人材センター		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	46,421	50,686	50,564
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	46,806	51,088	50,966
運営支援として補助金等を交付する事により、高年齢者の経験と能力の活用を図りながら、生きがいとしての就業の機会を提供することで社会参加につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・補助金を交付します。 ・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		10,000	
	一般財源		40,564	
	合 計		50,564	

3. 活動内容

活動指標1	名称	民間からの受注割合			単位	%
	内容説明	受注総件数数に占める民間件数の割合				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	94	94	94	
		実 績	95	96	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して（公社）大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行うことにより、高年齢者の生きがいづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を活かし、生きがいとして就労機会を提供することにより社会参加や健康増進に寄与している（公社）大和市シルバー人材センターの運営には、補助金交付や事業運転資金の貸付けなど行政の支援が不可欠であり、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	多くの高年齢者の就業の機会提供を行っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び健康増進を目的として支援を行っていることから、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い、市民参加を促進するとともに、積極的に多様な情報提供を実施しています。

事務事業名	サービス・活動事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	31,783	33,017	41,176
	人件費	15,380	16,064	16,064
目 的	総事業費	47,163	49,081	57,240
サービス・活動事業を実施することにより、現在の状態の悪化防止もしくは改善を図り、高齢者一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		9,539	
手段、手法【実施手法：委託】 ・保健医療の専門職等による通所型サービス・活動C介護予防事業（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座）及び訪問型サービス・活動C（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善）に加えて住民主体の通所型サービス・活動Bを実施します。	県支出金		5,139	
	市債		0	
	その他		11,114	
	一般財源		15,384	
	合 計		41,176	

3. 活動内容

活動指標1	名称	通所型サービス・活動C（運動機能）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	170	170	170	
		実 績	108	116	――	
活動指標2	名称	通所型サービス・活動C（運動口腔機能）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	60	40	40	
		実 績	11	19	――	
活動指標3	名称	通所型サービス・活動C（心身機能）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	160	160	160	
		実 績	136	142	――	
活動指標4	名称	通所型サービス・活動B実施会場数			単位	箇所
	内容説明	通所型サービス・活動Bを実施している会場数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	5	5	
		実 績	4	4	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	【令和7年度に実施した「介護予防・生活支援サービス事業」として評価】 ・要支援者等が閉じこもりによる生活機能の著しい低下に陥らないよう、通所型と訪問型サービスを実施します。 ・介護認定結果や長寿健診結果等を活用して、サービスを必要とする要支援者等に事業の周知や受講勧奨を行います。 ・超高齢社会の進展に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に位置づけられる地域支援事業として実施するものであり、要支援者等が現在の状態の悪化防止もしくは改善を図り、高齢者一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送るために必要な事業であることから、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	サービス・活動Cを実施することで、要支援者等の運動機能や心身機能等の悪化防止もしくは改善を期待できることから、サービスを必要とする要支援者等の受講につながるよう、事業の周知や受講勧奨に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域支援事業交付金の範囲内で実施していることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域支援事業交付金の範囲内で実施しており、また地域包括支援センターの専門職によりサービスを必要とする対象者と判断された要支援者等はどなたでも利用できることから、受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌やホームページでの周知の他、市内9包括に設置している地域包括支援センターにチラシを配架し情報提供を行っています。

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係・認知症施	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
6 5 歳以上の市民やその家族、介護者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	301, 726	309, 779	345, 427
	人件費	43, 604	44, 979	44, 979
目 的	総事業費	345, 330	354, 758	390, 406
地域包括支援センター等とともに高齢者やその家族をサポートし、地域ケア会議等を通じて各種関係機関との連携を図り、地域包括ケアシステムの充実を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		151, 347
		県支出金		66, 496
		市債		0
		その他		0
		一般財源		127, 584
		合 計		345, 427
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・社会福祉法人への委託により、市内9か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	地域包括支援センターへの相談件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	80, 000	80, 000	80, 000
		実 績	77, 611	73, 710	―――
活動指標2	名称	実態把握件数		単位	件
	内容説明	訪問等で実態を把握した対象者の個人記録表の作成件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1, 600	1, 600	1, 800
		実 績	1, 518	1, 797	―――
活動指標3	名称	訪問件数		単位	件
	内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	15, 000	15, 000	18, 000
		実 績	14, 984	17, 787	―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・認知症サポート医との連携を強化して初期集中支援の充実を図るほか、認知症カフェの開催方法を再検討し、認知症の本人の意見を聴く取り組みに力をいれていきます。 ・国が示す評価指標に沿って、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。 ・在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。 ・地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に位置づけられる地域支援事業として実施するものであり、地域包括支援センター等とともに高齢者やその家族をサポートし、各種関係機関との連携を図り、地域包括ケアシステムの充実を目指す必要があることから、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内9か所に設置している地域包括支援センターを中心として、市内高齢者の介護予防の推進を図り、虐待や成年後見制度の利用など複雑化する相談等に対し、関連機関と連携して対応していることから、十分に成果を挙げているものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域支援事業交付金の範囲内で実施していることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域支援事業交付金の範囲内で実施しており、また、相談を希望される市内高齢者はどなたでも、総合相談・支援、権利擁護等の相談先として地域包括支援センター等を利用できることから、受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌やホームページでの周知の他、市内9か所に設置している地域包括支援センターにチラシを配架するなどし、関連機関等に情報提供を行っています。

事務事業名	地域支援任意事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係・認知症施策推	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
		老人福祉法			
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
要介護高齢者等とその介護者 一部の事業は全ての市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	22,492	24,822	26,317
		人件費	20,305	19,277	19,277
目 的		総事業費	42,797	44,099	45,594
要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、在宅生活を送るうえでの安心感を高めることを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		10,121
			県支出金		5,056
			市債		0
			その他		31
			一般財源		11,109
			合 計		26,317
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
紙おむつ支給事業、認知症高齢者等SOSネットワーク事業のほか、家族介護教室、認知症相談・介護者交流会、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事業、生活援助員派遣事業、認知症サポーター養成講座などを実施します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	紙おむつ支給枚数			単位	枚
	内容説明	(年間)				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	28,000	33,000	33,000	
		実 績	32,194	32,260	―――	
活動指標2	名称	認知症高齢者等SOSネットワーク登録者数			単位	人
	内容説明	年度末のネットワーク登録者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	400	400	350	
		実 績	344	342	―――	
活動指標3	名称	認知症サポーター養成講座			単位	回
	内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	60	60	
		実 績	68	55	―――	
活動指標4	名称	介護者教室開催回数			単位	回
	内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	43	43	40	
		実 績	42	40	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険に位置づけられる地域支援事業として実施するものであり、市内の高齢者や家族介護者が安心感のある暮らしを享受するために必要な事業であることから、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	行方不明高齢者増加が社会課題となる中、本市において、行方不明となった高齢者は全員保護につながっており、認知症高齢者等SOSネットワーク関連事業は十分に成果を挙げているものと考えます。また、紙おむつ支給についても、在宅介護を支える重要な取組であると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域支援事業の交付金の範囲内で実施していることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	一部のサービスについては、所得の状況に応じて利用者負担を徴収していますが、対象となる市民は過度に負担とならないよう配慮した設定をしていることから、受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌やホームページでの周知の他、市内事業者、関係機関から情報提供がなされるよう配慮を実施しています。

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	みんなが支え合うまち		
	施策分野	高齢者福祉		
	めざす姿	高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
大和市認知症高齢者等ＳＯＳネットワークに登録している市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,858	878	1,746
	人件費	9,305	9,719	9,719
目 的	総事業費	12,163	10,597	11,465
市が認知症の方の賠償責任保険等を負担することで、外出機会の創出などを図り、もって高齢になっても安心して暮らせるまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		396
		一般財源		1,350
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		1,746
・認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠				

活動指標1	名称	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数			単位	人
	内容説明	年度保険加入者実人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	520	520	500	
		実 績	499	453	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	賠償責任保険については、今後保険料の価格上昇が見込まれることから、費用と補償のバランスを踏まえた事業の在り方について精査する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりは、重要な地域課題の一つであり、当該保険事業は、家族の心理的負担を軽減し、本人外出を促すための社会参加のセーフティネットとして機能しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	賠償保険を付帯することで、SOSネットワークへの加入者を高い水準で維持しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	行方不明になる可能性のある高齢者（市民）は誰でも加入可能であり、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌、ちらし、ホームページなど様々な媒体を通じて情報提供を行っています。

事務事業名	おひとりさま施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	大和市終活支援条例			
		大和市おひとりさま支援条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	970	780	1,003
	人件費	23,070	24,096	21,686
目 的	総事業費	24,040	24,876	22,689
終活支援やイベント、交流活動の実施などを通じて、おひとりさま施策を推進し、高齢の方やその家族の不安・負担の軽減につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,003	
	合 計		1,003	
・協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する相談受付、葬儀等の生前契約に関する支援を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数	単位	件
	内容説明	葬儀や納骨等に関する市民からの相談件数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	330	360
		実 績	353	310
活動指標2	名称	講演会等の開催回数	単位	回
	内容説明	終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	15	15
		実 績	13	23
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	終活相談について、幅広いテーマに対応できるよう、県司法書士会や葬祭事業者などの専門家・関係機関と連携を密にしながら取り組みます。また、終活登録制度の周知を目的とした説明会を継続的に実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	ひとり暮らしの高齢者が増加するなか、頼れる身寄りがいない高齢者等への終活支援が求められています。市が実施したアンケートからは、終活に関心はあっても、実際に取り組んでいる人の割合は少なく、市民が主体的に終活に取り組むきっかけを提供するためにも、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	これまでの事業活動を通じ、「終活」に取り組むことへの意識が市民の間で醸成されてきましたが、今後は一人ひとりの実際の取り組みにつながるような支援に重きをおいて事業を展開していきます。また、ひとり暮らしの高齢者が安心して生活をおくれるよう、終活登録制度へ繋げるなど、さらに成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	民間事業者の作成したエンディングノートを無償提供してもらうなどして、最小の経費で最大限の効果が得られるよう工夫しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	終活などに不安がある市民であれば、どなたでも相談の対象としており、公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページに加え、広報誌やガイドブック等の紙媒体を活用して幅広く情報発信を行うとともに、講演会における手話通訳の配置や車椅子席の確保など、社会的配慮に努めています。

事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
65歳以上の市民 一部の事業については全ての市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,979	4,095	4,465
	人件費	31,463	34,538	28,915
目 的	総事業費	35,442	38,633	33,380
認知症予防の普及啓発を行うことで、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを図り、地域全体で支え合う持続可能な社会の実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・認知機能検査を実施し、認知症の早期発見、支援につなげます。 ・体を動かしながら、脳を同時に使うプログラム「コグニサイズ」や「コグニバイク」等を活用し、認知症予防の取り組みを進めます。 ・認知症についての正しい知識や理解に関する講演会を開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,004	
		県支出金	562	
		市債	0	
		その他	1,207	
		一般財源	1,692	
		合 計	4,465	

3. 活動内容

活動指標1	名称	コグニサイズセミナーの参加数			単位	人
	内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	163	179	―――	
活動指標2	名称	認知症関連の講演会参加者数			単位	人
	内容説明	認知症講演会の参加者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	900	700	600	
		実 績	572	406	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	認知機能検査については、多くの市民に気軽に受検していただけるよう、検査時間の短縮や予約方法の多様化等について検討し、より効果的な取組となるよう見直しを図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	認知症基本法の施行にともない、認知症に関する正しい知識や理解の啓発に、市が積極的に関与していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業参加者数増加のため、事業内容や効果的な周知方法を検討していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	認知機能検査において、他の検査ツールを導入することで、諸経費を縮減できる余地があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	希望する方は、原則誰でも利用できるものであることから、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌、ちらし、ホームページなど様々な媒体を通じて情報提供を行っています。

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	みんなが支え合うまち		
	施策分野	高齢者福祉		
	めざす姿	高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)		
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	456	456	456		
	人件費	154	161	161		
目 的	総事業費	610	617	617		
在日外国人高齢者等で公的年金等の受給要件を制度上満たすことができない方に対し、給付金を支給することで、生活環境の安定を図り、福祉の向上につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		228			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		228			
	合 計		456			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	支給件数		単位	件
		内容説明	年間 2 回支給			
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	2	2	
		実 績	2	2	— — —	
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
事業を遂行するにあたっては、本事業の補助金を所管している県の動向を把握する必要があります。						

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野	健康づくり・健康増進		
	めざす姿	一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和53年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,778	3,802	3,899
	人件費	1,077	1,124	1,124
目 的	総事業費	4,855	4,926	5,023
浴場組合へ業務委託し、入浴の機会確保をすることで、高齢者の生きがいづくりや、閉じこもりを防止するとともに健康増進を目指します。 手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、無料で入浴できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,899
	合 計			3,899
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	利用可能日数	単位 日
		内容説明	年間の浴場の利用可能日数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	72
			実 績	72
成 果（効果・予測） 高齢者の生きがいづくりや、閉じこもりを防止を促進し、衛生状態を保つことに寄与します。	活動指標2	名称	対象浴場数	単位 浴場
		内容説明	市内の利用可能浴場数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	2
	活動指標3	名称	年間利用者数	単位 人
		内容説明	一年間の男女の合計利用者数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	8,300
			実 績	6,725
課 題 公衆浴場事業者の廃業等により、サービス提供の場が減少する可能性があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	公衆浴場業者や利用者の状況等を勘案しながら、事業の実施方法等について検討します。					

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費（単位：千円）		
老人集会所：60歳以上の市民が30人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上助成：60歳以上の市民が15人以上で利用する団体			6年度（決算額）	7年度（決算額）
		事業費	2,766	2,758
		人件費	154	161
目 的		総事業費	2,920	2,919
高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により、余暇活動を推進することで、健康増進や生きがいづくりにつなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,288
		合 計		3,288
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容		
・老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月2回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払います。		活動指標1	名称	集会所利用団体数
			単位	団体
			内容説明	
			指標値	6年度
				7年度（当該年度）
・高齢者団体へバスの借上料を一部助成金として支給します。		活動指標2	8年度	
			予 定	66
			実 績	64
				60
				―――
成 果（効果・予測）		活動指標3	名称	民間バス借上料助成制度申請件数
			単位	件
			内容説明	
			指標値	6年度
				7年度（当該年度）
高齢者の閉じこもりを予防し、社会参加や生きがいのある余暇活動を推進します。		活動指標4	8年度	
			予 定	50
			実 績	50
				50
				―――
課 題		活動指標5	名称	
			単位	
			内容説明	
			指標値	6年度
				7年度（当該年度）
高齢者人口が増加する中で、高齢者同士のコミュニティの形成や社会参加推進の重要度がますます高まっています。		活動指標6	8年度	
			予 定	
			実 績	
				―――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	老人集会所指定・助成については、高齢者の健全な憩いの場の確保のため支援することから、引き続き実施していきます。					
	生きがいづくりバス借上料助成事業については、利用状況等を踏まえ、助成の対象や申請方法など、実施方法について検討します。					

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	287	287	288
	人件費	154	161	161
目 的	総事業費	441	448	449
農園の利用を通じて高齢者の生きがいをづくりを推進し、健康の維持・増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 高齢者福祉農園として当該地の所有者と契約を交わし、一定期間、老人クラブ等に土地を提供してもらうほか、農作物栽培のための指導・相談・助言を依頼します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		288	
	合 計		288	

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能箇所数			単位	箇所
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	事業の実施により高齢者の生きがいをづくり、健康増進を図ります。					

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
・大和市シニアクラブ連合会 ・同連合会所属のシニアクラブ			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	12,569	12,865	13,219
		人件費	385	402	402
目 的		総事業費	12,954	13,267	13,621
シニアクラブ等の支援を行うことで、クラブ活動の活性化を図り、地域の高年齢者の生きがいがづくりや健康増進につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		1,719	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		11,500	
		合 計		13,219	
		手段、手法【実施手法：直営】			
シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。					

活動指標1	名称	単位シニアクラブ数			単位	クラブ
	内容説明	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	65	64	63	
		実 績	64	63	――	
活動指標2	名称	シニアクラブ会員数			単位	人
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,800	2,650	2,550	
		実 績	2,627	2,508	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・高齢社会の進展とともに、高年齢者自身の生きがいがいや地域への貢献等、シニアクラブが果たす役割は 非常に大きくなるため、当該事業を継続します。					
	・シニアクラブの課題について、シニアクラブ連合会と協力しながら検討していきます。					

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
60歳以上の市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,410	3,547	4,097
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	7,717	5,957	6,507
趣味やレクリエーション活動などを通じて60歳以上の市民の閉じこもりの防止や、教養を高めることを推進し、健康の増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。 ・60歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置しています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,097
		合 計		4,097

活動指標1	名称	サークル活動での利用者数			単位	人
	内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	16,000	16,000	16,000	
		実 績	15,283	14,167	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいの場として運営していきます。					

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内在宅高齢者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	20,758	22,664	25,008
	人件費	9,997	10,442	11,646
目 的	総事業費	30,755	33,106	36,654
緊急通報システムの提供や生活状況調査等を実施することで、在宅高齢者の不安の解消と地域の見守り体制の強化を図り、安心して暮らせる地域社会を築きます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・緊急通報システムの提供により、通常時の相談や緊急時の対応を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅者の生活状況調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		25,008
		合 計		25,008

3. 活動内容

活動指標1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数			単位	人
	内容説明	年度末のシステム利用者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	763	833	866	
		実 績	807	797	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後必要時に適切な支援を提供できるよう、現行のシステムを活用し、連絡体制を維持していきます。					

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)				
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）				
	事業費	800	800	800				
	人件費	77	80	80				
	目 的	総事業費	877	880	880			
支援が必要な方を把握することで、福祉サービス等の円滑な提供を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを目指します。								
手段、手法【実施手法：委託】								
・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、高齢者見守り（緊急通報）システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。								
					8年度事業費（予算額）財源内訳			
					国支出金		0	
					県支出金		0	
					市債		0	
					その他		0	
					一般財源		800	
合 計		800						

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	相談件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	60	50	50
		実 績	29	37	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口として、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。					

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
		介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	17,015	18,981	16,632
	人件費	3,076	3,213	3,213
目 的	総事業費	20,091	22,194	19,845
指定管理者制度を採用し、在宅福祉サービスの拠点として運営の円滑化を図り、地域における高齢福祉の推進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理 指定管理者制度を採用しています。】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,632
		合 計		16,632

3. 活動内容

活動指標1	名称	開館日数	単位	日
	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	293	292
		実 績	293	292
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	指定管理者と協力しながら、引き続き、より良い運営に努めます。					

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	みんなが支え合うまち		
	施策分野	高齢者福祉		
	めざす姿	高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
在宅の65歳以上のねたきり若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,639	1,508	3,037
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	4,946	3,918	5,447
在宅生活が困難な高齢の方に対して、一時的な生活の場を提供し、対象者の安全を確保することで、高齢の方やその家族が安心して暮らせることを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,037
		合 計		3,037
	認知症や虚弱等の状態にあり、介護者の不在等により一時的に在宅生活が困難となった高齢の方に対し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの一時入所を提供します。			

ます。

	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	緊急一時入所利用者数				単位	人
		内容説明	利用延べ人数					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
			予 定	20	20	20		
成 果（効果・予測）		実 績	14	15	— — —			
在宅生活が困難な高齢の方の適切な処遇を確保すること で、社会的孤立を解消し、生命の安全を確保します。	活動指標 2	名称	緊急一時入所利用日数				単位	日
		内容説明	利用延べ日数					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
			予 定	500	726	911		
	課 題		実 績	911	485	— — —		
緊急時に適切な対応が行えるよう、日頃より、関係機関 や関連部署との連携強化を図る必要があります。	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
			予 定					
			実 績			— — —		
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	緊急時においても迅速かつ適切な対応が図れるよう、施設等の関係機関や関連部署との連携強化に努めます。					

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和52年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
88歳、99歳、102歳、105歳の方			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	4,827	2,595	2,998	
		人件費	6,152	6,426	6,426	
目 的		総事業費	10,979	9,021	9,424	
高齢者の長寿を祝うとともに、民生委員児童委員の協力による祝品配付を通じて、対象者の状況把握を図り、地域の見守り環境の構築につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,998		
		合 計		2,998		
手段、手法【実施手法：直営】						
敬老祝品を毎年9月に贈呈します。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	敬老祝品支給者数			単位	人
	内容説明	敬老祝品支給対象者の内、実際に敬老祝品を支給できた人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,315	1,398	1,431	
		実 績	2,237	1,301	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
全国的な高齢化に伴う対象者の増大により、事業費の増加や協力をしていただいている民生委員児童委員の負担の増加が懸念されます。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事業の持続可能性等の課題を精査し、その手法等について調査や研究を行います。					

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
75歳以上の市民（在住）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,794	2,597	0
	人件費	1,154	1,205	0
目 的	総事業費	7,948	3,802	0
はり・きゅう・マッサージを行うことで、高齢者の健康増進を図り、福祉環境の向上につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 ・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	交付人数		単位	人
	内容説明	受療助成券を交付した人数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2,500	2,200	0
		実 績	2,168	1,690	――
活動指標2	名称	受療件数		単位	件
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	8,000	6,700	0
		実 績	6,675	5,194	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	III：廃止または終了
	事業の有効性や公平性の観点から見直しを行い、令和7年度をもって事業を終了します。					

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方 目 的 在宅生活が困難な高齢の方に対し、施設入所等の措置を行うことで、生活の安定を図り、高齢の方やその家族が安心して暮らせることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 環境上及び経済的理由により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づき施設入所等の措置を行います。	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	56,215	53,102	61,047
	人件費	5,383	5,622	5,622
	総事業費	61,598	58,724	66,669
	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		9,901
		一般財源		51,146
		合 計		61,047
成 果（効果・予測） 環境上及び経済的理由により在宅生活が困難な高齢の方に対して、施設入所等の措置を実施することによって、対象者の生活の安定が図られます。	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数	単位 件
		内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	4
			実 績	4
	活動指標2	名称	養護老人ホーム新規入所者数	単位 人
		内容説明	入所者数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	4
			実 績	4
課 題 対象者は個人や世帯として多様な課題を抱えていることが多いため、施設等の関係機関や関連部署との連携を密にしながら、適切に対応していく必要があります。	活動指標3	名称	養護老人ホーム被措置者数	単位 人
		内容説明	年度末被措置者数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	22
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	22
			実 績	20

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする方の適切な処遇の確保を図るため、施設等の関係機関や関連部署との連携強化に努めます。					

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
要援護高齢者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	76	59	256
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	153	139	336
要援護高齢者の生活の場の適正化について審議することで、対象者の生活安定と福祉向上を図り、高齢の方とその家族が安心して暮らせる社会の実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成される審議会において、対象者の措置の可否やその妥当性について審議します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		256
		合 計		256

活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	人
	内容説明	判定人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	4	4	
		実 績	3	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	対象者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を講じるため、迅速かつ適切に審議会を開催する。					

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
措置施設を運営する社会福祉法人		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	353	353	353		
	人件費	77	80	80		
目 的	総事業費	430	433	433		
措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、職員の資質向上を推進し施設利用者のサービス向上を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	353			
		合 計	353			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	補助金額	単位	千円	
		内容説明	常勤職員一人につき23，500円を補助			
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	353	353	353	
		実 績	353	353	――	
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
特にありません。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームの職員のスキルアップ及び施設サービス向上のため、事業を継続します。					

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
6 5歳（老人クラブ加入者は6 0歳）以上の市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	77	80	80
緊急時の連絡先を明確にできる福寿カードを発行し、高齢者入浴サービス及び老人福祉センターの利用を推進し、心身の健康増進を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	交付者数		単位	人
	内容説明	年間カード交付者数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	320	380	380
		実 績	381	348	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	広報やまとやホームページにて、今後も周知を図ります。					

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
		介護保険法			
		健康増進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費		
高齢者保健福祉計画		(単位：千円)		
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	0
		人件費	769	1,606
		総事業費	769	1,606
目 的		8年度事業費（予算額）財源内訳		
審議会の開催や市民向けの実態調査の実施により、高齢者向け施策の計画の策定、管理を図り、高齢の方とその家族が安心して暮らせる社会の実現を目指します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
市民や介護事業者を対象とした実態調査やパブリックコメントを実施することで、市の現状を把握し、課題を導き出します。また、「大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画審議会」を設置し、計画の策定と進行管理を行います。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	審議会開催数		単位
	内容説明	計画の審議会会議の開催数（書面開催含む）		
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	2
		実 績	1	2
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	第9期計画の進行管理を行うとともに、第10期の策定に向け、審議会を開催します。			

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市内在住者			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）
		事業費	4,901		5,594		4,509
		人件費	2,307		2,410		2,410
目 的		総事業費	7,208		8,004		6,919
地域住民の相談所・居場所づくりとして相談窓口・居場所を設置することで、地域のつながりを推進し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		4,509			
		合 計		4,509			
手段、手法【実施手法：直営】							
・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。							
・開設・運営にはコンシェルジュを配置し、現地での話し相手や相談窓口として、また各種活動、催し等の調整等を行います。							
成 果（効果・予測）							
高齢者をはじめ、地域の方々の相談所・居場所としての機能のほか、地域で活動する方々の拠点として機能することで、地域内のつながりを生み出す効果が期待できます。							
課 題							
		利用者が限定的なため、より幅広く地域の方が利用できるよう検討する必要があります。					
		</					

事務事業名	養護老人ホーム建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度		令和34年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
社会福祉法人 敬愛会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,128	4,069	4,065
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	3,513	4,471	4,467
老朽化した養護老人ホームの建替に係る経費を補助することで、施設の安定的な運営を図り、もって高齢者の地域共生につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 令和4年9月に建替が行われた養護老人ホーム敬愛の園を運営する（社）敬愛会に対し、大和市社会福祉施設建設費借入償還金助成事業補助金交付要綱に基づき、建物の元金部分に係る借入償還金の一部を補助します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,065
		合 計		4,065

活動指標1	名称	補助金額			単位	千円
	内容説明	借入金償還計画に基づき補助				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3,128	4,069	4,065	
		実 績	3,128	4,069	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	—	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームの安定的な運営を支援するため、事業を継続します。					